

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	社団法人 茨城県林業協会	代表者	会長 佐川 清一	
所在地	水戸市三の丸1-3-2	所管部(局)課	農林水産部林政課	
ホームページURL		E-mailアドレス	ringyoukyoukai@k5.dion.ne.jp	
基本財産	3,400千円	設立年月日	昭和43年9月20日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県森林組合連合会	1,000千円	29.4%
	2	茨城県木材協同組合連合会	900千円	26.5%
	3	茨城県林業種苗協同組合	300千円	8.8%
	4	社団法人 茨城県治山林道協会	250千円	7.4%
	5	社団法人 茨城県猟友会	250千円	7.4%
	その他	団体	700千円	20.6%
設立目的	林業の生産から流通に至るそれぞれの部門を担当している各団体間の連絡調整を図りつつ、林業を総合的に振興することを目的に設立された。			
事業内容	1 林業の総合振興を図るための林業関係団体相互の連絡調整 2 林政の効果を高めるための県への協力 3 林業労働力の確保・育成及び林業労働者の雇用改善促進に関する事業 4 林業会館の建設及びその管理			

## [組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	13	14	12			
	常勤監事						
	非常勤監事	3	3	3			
	計	17	18	16	1	1	1
職員	管理職						
	一般職	1	1	1			
	臨時職員	1	1	1			
	嘱託職員	1	1	1			
	計	3	3	3			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	1	1		1	3	39歳6月	5年1月

## [収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	70,983	66,592	58,915	56,817	51,067
	事業外収入	591	69	409	158	831
	収入合計	71,574	66,661	59,324	56,975	51,898
	事業支出	70,486	65,398	58,773	56,755	51,313
	事業外支出					
	支出合計	70,486	65,398	58,773	56,755	51,313
	うち管理費	20,857	21,809	21,528	21,739	20,726
	うち人件費	19,321	20,405	20,399	20,685	19,686
	当期収支差額	1,088	1,263	551	220	585
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)					
	正味財産減少額( " )			100		
当期正味財産増減額	1,088	1,263	451	220	585	
前期繰越正味財産	6,843	7,931	9,194	9,645	9,865	
期末正味財産	7,931	9,194	9,645	9,865	10,450	
財産の状況	資産	44,056	40,959	38,982	35,795	32,839
	流動資産	11,852	11,070	11,158	9,817	8,517
	固定資産	32,204	29,889	27,824	25,978	24,322
	負債	36,125	31,765	29,337	25,930	22,389
	流動負債	16,810	15,950	17,022	17,088	17,231
	うち短期借入金					
	固定負債	19,315	15,815	12,315	8,842	5,158
うち長期借入金	17,500	14,000	10,500	7,000	3,500	
正味財産	7,931	9,194	9,645	9,865	10,450	
財的関与状況	補助金	28,456	26,656	26,656	24,382	13,850
	委託金	1,600	2,600	3,445	3,850	14,823
	貸付金					
	計	30,056	29,256	30,101	28,232	28,673
	財政的関与の割合(%)			51	50	55
	損失補償・債務保証					

[評価指標]

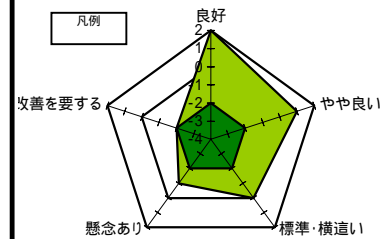
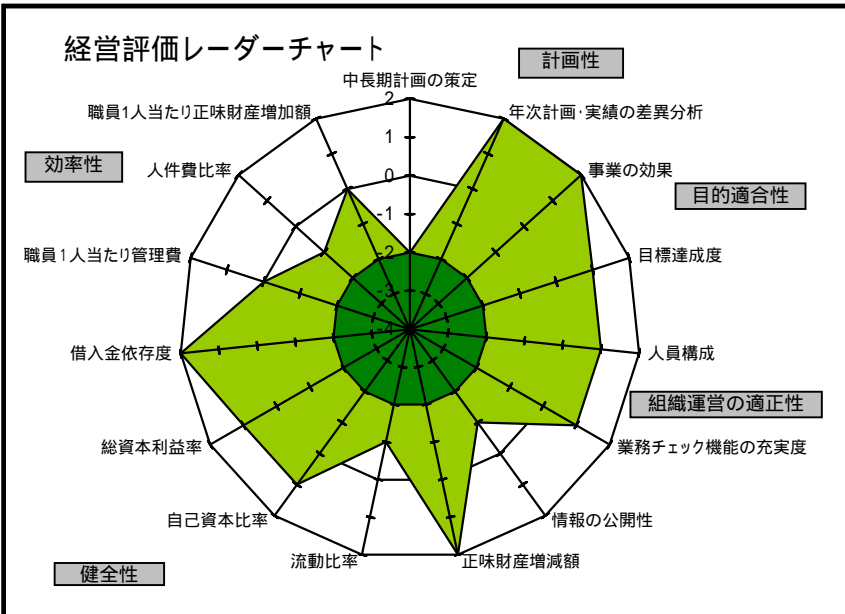
社団法人 茨城県林業協会				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標: )				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法: )				1
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	85	100	208	1
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	32	34	37	2
組織適正性の	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				1
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				-1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	99	100	99	
		正味財産増減額	千円	551	220	585	2
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	66	57	49	-1
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	25	28	32	1
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	1	1	2	1
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	27	20	11	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	4	3	3	1
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	45	43	27	1
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益					
	11	資金の運用					
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	7,176	7,246	6,909	0
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	35	36	38	-1
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	19,638	18,939	17,299	-1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	239	111	195	0
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	61	62	61	0
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	93	100	100	1
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数	25,500	27,500	27,500	1
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	205	234	290	2
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)					
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果					

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	4	8	50.0%
目的適合性	5	11	14	78.6%
組織運営の適正性	4	3	8	37.5%
健全性	8	18	36	50.0%
効率性	8	4	36	11.1%
合計	29	40	102	39.2%

警戒指標

流動比率



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>・年度計画は、ほぼ計画通りの実績を上げている。</p> <p>・県の計画を受けて、林業労働力の育成に関する中長期的計画の策定を検討する。</p>	<p>・林業労働力対策については、雇用対策研修事業に加え平成15年度から緑の研修生20名に対する長期研修を実施するなど、その役割を十分果たしている。</p> <p>・林業総合振興については、県民参加の森づくりや木づかい運動などの推進母体として、その役割を果たしていく。</p>	<p>・小規模な組織ではあるが、必要な執行体制は整っている。</p> <p>・情報については、一部インターネット上で公開している。さらに、ホームページを立ち上げ情報の公開に努める。</p>	<p>・流動比率が小さい。計画的な事業実施と資金計画により対応する。</p>	<p>・職員1人当たりの事業収入が減少しているが、管理費も減少しているため、正味財産の増を確保している。</p> <p>・林業に就業を希望する者の就業前研修受講者増から職員1人当たり役務提供実績は年々増加している。</p> <p>・事業収入を確保するため空部屋の入居者確保に努める。</p>
今後の事業展開の方向	<p>平成10年3月27日に県から林業労働力確保支援センターとしての指定を受けてから、それまでの職員1名体制から常勤役員1名、職員3名を擁する組織体制に強化され、平成15年度で6年目を迎えている。</p> <p>当協会では、林業の総合振興、林業労働力対策、林業会館の管理などを主な業務としているが、近年、地球温暖化防止対策としての森林整備の担い手育成、また、失業者などのうち林業への就業を希望する者を対象とした研修、さらに、森林資源の循環利用などの県民運動の推進母体としての役割は、ますます重要になってきている。</p>			

記載者職氏名 専務理事 川野 和彦

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月18日 説明  
労働力確保支援センター業務についての財政支援確保  
自己資本充実の検討

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>緑の雇用対策を拡充するとともに、林業労働力支援センターとして、緑の担い手の育成の面で中長期的な視点での経営計画の検討を指導していく。</p>	<p>地球温暖化の防止など森林整備に対する県民からの要請は益々高まっており、林業団体の総力を結集して林業担い手の確保など森の地産地消を積極的に推進する当協会の役割は益々高まっている。</p>	<p>必要最小限の組織体制であると認識しているが、業務規程の整備について指導していく。 また、ホームページの開設による積極的な情報公開について支援していく。</p>	<p>年度計画どおり健全に運営されているが、自己資本比率及び流動比率の増大について指導していく。 また、引き続き公益事業に対する県の財政支援に努める。</p>	<p>緑の雇用対策として林業担い手育成に係る業務は益々増大することが予想されるため、年間をとした職員の体制の強化と収益事業の確保を指導していく。</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>地球温暖化の防止、林業担い手の確保、森の地産地消など、森林の公益的な機能に対する役割への要請が高まる中で、緑の雇用担い手育成対策として林業事業体への本格的な新規就業を促進する林業労働力支援センターとしての取組を中心として、森林・林業の活性化に資する当協会の役割は高まっている。 このため、中長期的な経営計画に基づき、組織の強化と効率化を図るとともに情報公開を一層進めるなど、公益法人としての活動に対し、県としても積極的に支援していく。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>法人の自律した運営を促進する観点から、林業政策の動向等を踏まえ、林業担い手の育成・確保等に関する具体的な数値目標等を設定した中長期経営計画の策定について検討する必要がある。</p>	<p>森林の公益的機能の普及啓発や林業労働力対策等の公益業務の推進に一層努められたい。</p>	<p>業務諸規定の整備を図るとともに、法人の事業・財務内容についての情報公開を積極的に進める必要がある。</p>	<p>受託事業の実施に当たっては、経費を的確に積算し、収支の均衡を図られたい。 また、流動比率が悪化していることから、事業運営に支障が生じないよう、的確な資金計画を作成する必要がある。 さらに、財政基盤の安定のため、林業会館の入居者の確保など自主財源の確保に努める必要がある。</p>	<p>収入の多くが県からの補助金・委託費であることを踏まえ、事業の効率的執行に努め、県負担の軽減を図ること。</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好                      改善の余地がある                      緊急の改善が必要</p> <p>林業労働力対策や森林の公益的機能の啓発等の公益事業について、より一層効率的・効果的な事業運営に努め、県負担の軽減を図るとともに、林業会館の老朽化への対応を含めた今後のあり方について検討を行う必要がある。</p>			